
一 般 会 計
部 別 内 訳

危機・防災対策課

(1) 自主防災組織の支援

大規模な災害が発生した場合に、その初動期において大きな役割を果たすのが「共助」の中核となる自主防災組織であることから、組織の充実、活性化のための指導、助言を行い、自主防災組織が行う防災訓練及び研修等を支援するとともに、活動費に補助を行いました。

また、地区防災計画の作成を推進し、地域コミュニティにおける防災力の向上を図ることを目的として、城陽市地区防災計画作成推進補助金を創設し、1校区の自主防災組織に対して補助金を交付しました。

(2) 4校区合同防災訓練の実施

「自助」、「共助」、「公助」についての有機的な連携の向上を図るとともに、それぞれの問題点を把握するため、木津川の氾濫を想定した、避難情報の発令から指定避難所の開設、避難の実施、避難者への支援・受入等の一連の行動について、市北部の4校区（久津川・古川・久世・深谷）の住民及び市職員による訓練を行いました。

(3) 災害用備蓄品の充実整備

災害発生に備え、粉ミルクや液体ミルク、防災備蓄用飲料水等の防災備蓄品を計画的に整備しました。

(4) 防災協定の充実

災害時において、被災者に対して物資の安定供給を行うことにより、被災者の生活の安定を図ることを目的として、佐川急便（株）と「災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定」を締結しました。

また、大規模災害に備えて平時から相互に連携するとともに、大規模災害が発生した場合に、迅速かつ的確に対応することにより、市民生活の早期復旧に資することを目的として、関西電力送配電（株）と「大規模災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」を締結しました。

さらに、城陽市及び井手町の区域内において災害が発生した際、災害の復旧や被災者の避難などの支援等協力により、住民の安全・安心をより高めることを目的として、城陽市、井手町及び京都山城白坂テクノパーク連絡協議会の三者で「災害時における支援等協力に関する協定」を締結しました。

(5) 同報系防災行政無線の運用

災害及び武力攻撃事態等における住民への情報伝達手段の飛躍的な向上を図るため、同報系防災行政無線の適切な運用及び保守管理を行いました。

また、防災リーダー等への戸別受信機の貸与を行いました。

(6) 防犯に関する業務

犯罪の抑制等、安全で住みよい地域社会の実現を図るため、市内駅前に設置している防犯カメラの適切な運用及び保守管理を行いました。

(7) 新型コロナウイルス感染症対策に関する業務

各部局の支援施策を取りまとめ、「新型コロナウイルス感染症関連の支援について」のチラシを発行しました。市内の各行政情報資料コーナーへの配架や市ホームページへの掲載を行うことで市民に対して広く周知しました。

また、城陽市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、国や京都府等関係機関との連携のもと、市民の命と健康、生活を守るための取組を進めました。

歳入（危機・防災対策課）

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決算額	明細
9. 消防費国庫補助金	1. 消防費補助金	252,720円 (4,559,199円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金 252,720円 感染拡大防止対策事業 252,720円

項3 国庫委託金

目	節	決算額	明細
1. 総務費国庫委託金	1. 総務管理費委託金	109,789円	自衛官募集事務委託金 109,789円

歳出（危機・防災対策課）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決算額	説明	明細	
13. 諸費	1,212,208円 (67,444,216円)	犯罪対策に係る経費	防犯推進協議会委員報酬	53,200円
			旅費	4,500円
			需用費	118,508円
			防犯カメラ保守管理業務委託料	286,000円
			防犯推進委員協議会助成金	600,000円
			暴力追放推進協議会補助金	150,000円

款9 消防費

項1 消防費

目	決算額	説明	明細	
5. 災害対策費	18,467,486円 (18,589,206円)	防災行政無線に係る経費	需用費	299,708円
			役務費	387,814円
			保守管理委託料	7,524,000円
			設置委託料	440,000円
			使用料及び賃借料	532,700円
			備品購入費	433,400円
			地域防災行政無線電波利用負担金	39,950円
			防災資器材の整備に係る経費	需用費
		保守管理委託料	374,000円	
		医療廃棄物収集運搬処理業務委託料	6,600円	
		防災倉庫改修委託料	355,850円	
		防災資器材産業廃棄物処理委託料	77,000円	
		防災情報に係る経費	需用費	451,000円
			保守点検委託料	121,000円
自主防災組織の支援に係る経費	需用費	74,775円		
	自主防災組織運営費補助金	1,367,300円		
国民保護に係る経費	地区防災計画作成推進補助金	229,000円		
	国民保護協議会委員報酬	34,400円		
災害対応力の強化に係る経費	役務費	245,700円		
	防災事務に係る経費	防災会議委員報酬	68,800円	
	会計年度任用職員報酬	421,107円		
	旅費	45,076円		
	需用費	392,939円		
	地域共生社会実現サポート事業補助金	1,323,000円		

目	決算額	説明	明細
		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る経費	需用費 252,720円
		災害対策本部に係る経費	職員手当等 1,043,060円 需用費 66,899円